

【参考】

PDCAサイクルイメージ（自治体実績評価型をもとに作成）

P(計画)

○目的

国(地方整備局発注工事)の実績がない(少ない)企業の競争参加を促し、地域の建設業の担い手確保を推進する。

○取組内容

- ※1 国東地盤発注工事の当該工事種別での過去3年間の工事成績評定点の平均点を評価
- ※2 対象の都県・政令市発注工事の当該工事種別での過去3年間の工事成績評点(同一機関:2件)の平均点(国成績を有している企業は、国の成績で評価)

＜試行期間:H25年度～＞

工事成績の評価:「企業」及び「技術者」において、国成績※1と都県・政令指定都市の工事成績※2を同等に評価
表彰の評価:「企業」の優良工事表彰及び「技術者」の優秀工事技術者表彰において、国表彰と都県・政令指定都市の表彰を同等に評価
対象工事:工事種別 一般土木・As舗装・維持修繕 工事規模 分任官工事(分任官規模工事の本官含む) 型式 施工能力評価型Ⅰ型・Ⅱ型

【評価項目にかかる標準タイプとの比較(配点表)】

評価項目	標準タイプ	自治体実績評価型
国債工事の施工実績	5点	5点
工業成績 1)都県・政令市の成績も評価	6点	6点
優良工事表彰 1)国債・地方自治体の表彰も評価 ※標準タイプは「安全対策費削減」も評価項目である。	3点	3点
自由設定項目		
1)工事の確保先決定	✓	○
2)事業下請止めの活用	✓	○
3)維持費の活用	✓	○
4)100万円以上の工事	✓	○
5)100万円以上の工事	✓	○
6)職工工事施工実績	✓	○
7)職工工事施工実績	✓	○
8)職工工事施工実績	✓	○
9)職工工事施工実績	✓	○
10)職工工事施工実績	✓	○
11)職工工事施工実績	✓	○
12)職工工事施工実績	✓	○
13)職工工事施工実績	✓	○
14)自由項目	✓	○
計	20点	20点

◎:必須 ○:選択 ✓:対象 赤字:配点が異なる

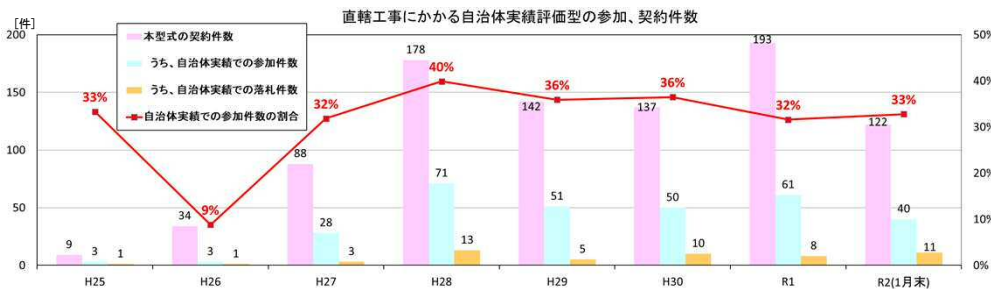
評価項目	標準タイプ	自治体実績評価型
同種工事の工事経験	6点	7点
同種工事の工事経験 (都県・政令市の成績も評価)	6点	7点
優良工事技術者表彰 (国債・地方自治体の表彰も評価)	4点	4点
自由設定項目		
1)資格	✓	○
2)過去の同種工事経験	✓	○
3)CPD取得状況	✓	○
4)職工工事施工実績	4点	2点
5)職工工事功労表彰等	✓	○
6)自由項目	✓	○
計	20点	20点

・国実績のない企業が公平な評価となるよう技術者の工事経験・成績の配点ウエイトを上げている。
・難工事実績を評価対象外としている。

D(実施)

○試行結果

自治体実績評価型の発注について、直轄実績が無く自治体実績で参加する工事件数の割合は約3割。



A(対応、改善)

○対応、改善

継続	見直し	廃止	本運用
	○		

- ・直轄実績が無い企業の参加促進に効果があると考えられ継続。
- ・なお、R2年度より標準タイプの企業及び技術者の成績、表彰について自治体実績(一般土木、As舗装、維持修繕)も対象に追加。
- ・自治体実績評価型は〇〇〇〇を評価項目として追加し改善を実施。
- ・直轄実績への新規参入をさらに増やすため、局、事務所と各都県建設業協会とコミュニケーションを引き続き図っていくことが必要。

C(評価)

○評価

- ・施工能力評価型全体の平均点と同程度で、完成した工事の品質は確保されている。
- ・自治体実績評価型は直轄実績が無い企業が3割参加している。
- ・約6割の企業が国実績がなくても参加できることにメリット、企業・技術者の育成につながると感じている企業は7割と多い。
- ・よって、直轄実績が無い企業の参加促進に効果があると考えられる。

取組内容	完成工数	工事成績評定の平均点	施工能力評価型の平均点(R1完成)
自治体実績評価型(平成25年度～)	711件	77.0点(39件)(国成績なし企業)	78.1点(915件)

自治体実績評価型に参加した企業にアンケートを実施。247社より回答(回答率:77.2%)

